

自社格付ガイドブック

1. 格付作業フロー

取引先の格付作業を以下のような流れで行います。

【格付作業フロー】

- ① 必要な資料を取り揃える
- ② フォーマットに従ってデータを入力
- ③ 格付結果をもとに、各取引先の与信限度額を設定
- ④ 格付データおよび与信限度額を管理システムに反映
- ⑤ 関係部署に結果を通達、周知
- ⑥ 定期的な見直しを行う

本資料では、①～②のみを解説します。

③につきましては、弊社ホームページにて別途資料がございますので、あわせてご参照ください。

2.①必要な資料を揃える

格付を行うにあたって、その判断材料となる「情報」は多いに越したことはありません。

しかし、その「量」に比例して「コスト」もかかります。

1社単位では少額でも、全ての取引先を行うとなると高額になります。

自社の予算にあわせて取得する資料を選定する必要があります。

下記に、一般的に利用されている資料の一例を列記します。

- ・商業登記
- ・不動産登記(本社・工場・代表者自宅など)
- ・債権譲渡、動産譲渡登記
- ・決算書
- ・企業概要
- 営業からのヒアリングシート
- ・信用調査機関の調査報告書
- ・取引基本契約書等関連資料
- ・その他風評などの定性情報
など

3.②フォーマットに従ってデータを入力

自社にて設定した格付基準をもとに、データを入力し、格付を行います。
下記に一例を記載しますが、基本的には「定量評価」と「定性評価」の2部構成になります。
「定量評価」の基礎は決算データです。従って、公開性の低い企業などは、
決算書の入手ができないため、評価としては低いものとなります。
逆の見方をすれば、決算データがない(入手できない)企業とは大きな取引はすべきでない、
ともいえます。

※各項目の計算方法は巻末にて解説しています。

【定量評価-A】 配点60点

①直近3期の業績

1. 増収増益維持(6点)
2. 概ね平調推移(4点)
3. 売上利益ともに低調 赤字期1期あり(2点)
4. 2期以上赤字期あり(▲1点)

②直近3期の総資本営業利益率(※1)

1. (製造業)6%以上、(販売業)3%以上を維持(6点)
2. (製造業)4~6%、(販売業)1~3%で推移(4点)
3. (製造業)2~4%、(販売業)0.5~1%で推移(2点)
4. (製造業)2%未満、(販売業)0.5%未満で推移、赤字期あり(▲1点)

③直近3期の経常利益

1. 3期連続黒字かつ増益(6点)
2. 3期とも黒字、概ね平調推移(4点)
3. 赤字期1期あり、悪化傾向、直近期大幅減(2点)
4. 赤字期2期以上あり(▲1点)

④売掛金+棚卸資産(直近期)

1. 月商の2ヶ月分未満(6点)
2. 月商の2~3ヶ月分(4点)
3. 月商の3~5ヶ月分(2点)
4. 月商の5ヶ月分以上(▲1点)

⑤借入依存度(対総資産・直近期) (※2)

1. 20%以下(6点)
2. 21~50%(4点)
3. 51~70%(2点)
4. 71%以上(▲1点)

⑥直近3期経常収支比率(※3)

1. 3期連続プラス(概ね120%以上)(6点)
2. 概ね100%以上(4点)
3. 3期中1期100%割れ(2点)
4. 3期中2期以上100%割れ(▲1点)

⑦直近3期流動比率(※4)

1. 151%以上を維持(6点)
2. 101~150%維持(4点)
3. 81~100%で推移(2点)
4. 80%以下で推移(▲1点)

⑧直近3期当座比率(※5)

1. 121%以上維持(6点)
2. 91~120%維持(4点)
3. 71~90%で推移(2点)
4. 70%以下で推移(▲1点)

⑨自己資本比率(直近期)(※6)

1. (製造業)51%以上、(販売業)31%以上(6点)
2. (製造業)21~50%、(販売業)16~30%(4点)
3. (製造業)11~20%、(販売業)6~15%(2点)
4. (製造業)10%以下、(販売業)5%以下(▲1点)

⑩固定長期適合率(直近期)(※7)

1. (製造業)70%以下、(販売業)40%以下(3点)
2. (製造業)71~100%、(販売業)41~70%(2点)
3. (製造業)101~150%、(販売業)71~100%(1点)
4. (製造業)151%以上、(販売業)101%以上(▲1点)

⑪総資本回転率(直近期)(※8)

1. (製造業)1.5回転以上、(販売業)2回転以上(3点)
2. (製造業)1~1.5回転、(販売業)1.5~2回転(2点)
3. (製造業)0.8~1回転、(販売業)1~1.5回転(1点)
4. (製造業)0.8回転未満、(販売業)1回転未満(▲1点)

【定量評価-B】 配点20点

①決算書開示の有無

1. 税務申告書または勘定明細含め入手可能(4点)
2. 決算書を直接入手可能(2点)
3. 信用調査機関などから入手可能(1点)
4. 非公開(▲1点)

②今期見通し

1. 増収増益基調維持(4点)
2. 概ね平調推移(2点)
3. 減収、黒字ながら減益見通し(1点)
4. 赤字見込(▲1点)

③資金調達余力(直近期) (※9)

1. 月商の1.5ヶ月分以上(4点)
2. 月商の0.5~1.5ヶ月分(2点)
3. 月商の0.1~0.5ヶ月分(1点)
4. なし(▲1点)

④主力銀行の有無・依存度(直近期)

1. 借入総額の81%以上を調達(4点)
2. 借入総額の61~80%(2点)
3. 借入総額の41~60%(1点)
4. 借入総額の40%以下(▲1点)

⑤借入返済能力(直近期)(※10)

1. 1年(4点) 2. 2~3年(2点) 3. 4~6年(1点) 4. 7年以上(▲1点)

【定性評価】 配点20点

①業歴

1. 31年以上(2点) 2. 11~30年(1点) 3. 6~10年(0点) 4. 5年以下(▲1点)

②上場・非上場

1. 東証1部(2点) 2. 上場または売上高1,000億以上(1点) 3. 非上場(0点) 4. 零細(▲1点)

③資本系列

1. 大手企業の関連会社(2点) 2. 大手企業の出資、役員派遣あり(1点)
3. 特に系列背景なし(0点) 4. 株主に懸念あり(▲1点)

④業界地位

1. 業界上位(2点) 2. 業界中~上位(1点) 3. 業界中位(0点) 4. 業界下位~零細(▲1点)

⑤取扱品目

1. 競争力・将来性あり(2点) 2. 競争力・将来性普通・特に難なし(1点)
3. 競争力・将来性に懸念あり(0点) 4. 競争力・将来性ともになし(▲1点)

⑥営業基盤(仕入先)

1. 大手企業中心で安定(2点)
2. 中堅~大手中心で概ね安定(1点)
3. 特に問題なし(0点)
4. 中小零細中心、懸念先あり(▲1点)

⑦営業基盤(販売先)

1. 大手企業中心で安定(2点)
2. 中堅~大手中心で概ね安定(1点)
3. 特に問題なし(0点)
4. 焦付き散発、不良債権内包(▲1点)

⑧代表者の年齢・業界経験

1. 51~75歳、経験21年以上(2点)
2. 41~50歳、経験10~20年程度(1点)
3. 31~40歳または76歳以上、経験5~10年程度(0点)
4. 30歳以下、経験5年未満(▲1点)

⑨倒産歴(当該企業および代表者)

- なし(2点)
- 2. 20年以内になし(1点)
- 3. 10年以内になし(0点)
- 4. 10年以内であり(▲1点)

⑩風評、調査会社評点など

1. 良好。評点75点以上(2点)
2. 普通、評点61~70点(1点)
3. 懸念あり、評点51~60点(0点)
4. 問題あり、評点50点以下(▲1点)

※その他、粉飾の疑いあり、支払遅延あり、高利利用ありなど、内容に応じて減点

集計

定量評価-A	点/60点		
定量評価-B	点/20点		
定性評価	点/20点	合計	点/100点

総合評価	スコア	
S	80点以上	【超優良先】現在・将来にわたって問題なし
A	70～79点	【優良先】現状問題なし
B	60～69点	【通常先】現状中程度、環境の変化で格下げ懸念あり
C	50～59点	【注意先】取引には注意が必要
D	40～49点	【懸念先】取引には警戒が必要 保全なしでの取引不可
E	39点以下	取引不可

(用語解説)

厳密には「割引手形」や「裏書譲渡手形」、「貸倒引当金」を加減する項目もございますが、ここでは割愛して解説させていただきます。

(例:流動資産＝流動資産+割引手形+裏書手形-貸倒引当金)

- ※1 総資本営業利益率(%) = 営業利益 ÷ 総資本(総資産) × 100
- ※2 借入依存度(%) = 有利子負債(短期・長期) ÷ 総資産(総資本) × 100
- ※3 経常収支比率(%) = 経常収入 ÷ 経常支出 × 100
経常収入 = 売上高 + 営業外収入 - 売掛債権(含 割引手形)増加分
 - 未収入金増加分 - 未収収益増加分 + 前受金増加分 + 前受収益増加分
経常支出 = 売上原価 + 販売費および一般管理費 + 営業外費用 - 買掛債務増加分
 - 未払金増加分 - 未払費用増加分 - 貸倒引当金増加分
 - 流動負債および固定負債の引当金増加分 - 減価償却費 + 棚卸資産増加分
 + 前渡金増加分 + 前払費用増加分
- ※4 流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
- ※5 当座比率(%) = 当座資産 ÷ 流動負債 × 100
当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金 + 一時保有の有価証券
- ※6 自己資本比率(%) = 自己資本(純資産) ÷ 総資本(総資産) × 100
- ※7 固定長期適合率(%) = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100
- ※8 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本
- ※9 資金調達余力 = (有価証券 + 有形固定資産) - 有利子負債(短期・長期)
- ※10 借入返済能力 = (短期借入金 + 長期借入金) ÷ (税引後純利益 - 決算支出 + 減価償却実施高)
決算支出 = 株主資本等変動計算書における配当・役員賞与などの支出合計